



アルゼンチンの経済対策が 農畜産物輸出に与える影響

—ミレイ政権のショック療法と今後の展望—

国際領域 上席主任研究官 高阪 快児

アルゼンチンでは、インフレ率の急上昇、急激な通貨安の進行など経済的に非常に不安定な状況が続いていましたが、2023年12月に発足したハビエル・ミレイ政権が実施する「ショック療法」と呼ばれる積極的な経済対策によりマクロ経済指標が改善しています。一方で、「ショック療法」には国民にとって深刻な痛みを伴う側面もあることから、2025年10月に実施された中間選挙では、ミレイ政権による改革路線の継続が支持されるのか注目されました。本稿では、中間選挙結果を踏まえた今後の展望について考察します。

1. はじめに

アルゼンチンでは2000年以降に複数回のデフォルトが発生しており、経済的に非常に不安定な状況が続いています。2023年末に発足したハビエル・ミレイ政権は、慢性的なインフレと財政赤字に直面する中、「ショック療法」と称される急進的な経済改革を断行してきました。

2. アルゼンチンの農畜産物輸出の概況

アルゼンチンの農業は、大豆、とうもろこし、小麦といった穀物・油糧種子を中心とする大規模輸出型農業を特徴としています。また、牛肉をはじめとする畜産物も国際競争力が高く、農畜産物輸出は、アルゼンチンの国家財政および外貨獲得にとって極めて重要な役割を果たしています。

日本とアルゼンチンは、飼料用穀物や牛肉等を中心に安定的な取引関係を有しており、アルゼンチンの輸出環境の変化は、日本の調達戦略にも間接的な影響を及ぼす可能性があります。

3. ショック療法とマクロ経済の立て直し

ミレイ政権は発足直後から、財政赤字の解消を最優先課題に掲げ、通貨の大幅な切り下げによる二重為替⁽¹⁾の解消、省庁再編（18省→9省）、財政支出の大幅削減（中央政府から州へ配分する税収を96%削減（2023年12月と2024年1月の比較））などの「ショック療法」を実施しました。これらの政策は短期的には景気後退を伴ったものの、インフレ率の鈍化（2023年：211.4%、2024年：117.8%、2025年：31.5%）や基礎財政収支の黒字化といったマクロ経済指標の改善がみられています。

4. ショック療法が農畜産物輸出に与えた影響

ミレイ政権は、二重為替の解消に加え、農畜産物の輸出に対する数量制限や価格統制の見直しや貿易手続の簡素化を進めており、これらの政策は農畜産物輸出を中心とする外貨獲得部門に大きな影響を与えています。特に、二重為替の解消により、輸出価格が市場の実勢をより反映するようになり、生産者や輸出業者にとって、採算性や輸出先を判断しやすい環境が整いました。

これに加えて、ミレイ政権は、輸出税の引き下げにも着手しています。アルゼンチンでは、過去の政権下において、財政収入の確保や国内物価の抑制を目的として、穀物や油糧種子を中心に高い輸出税が課されてきましたが、輸出税は国内の輸出業者が国に納付するものであり、輸出競争力を抑制する要因となっていました。輸出税の引き下げは、生産者の手取りを改善し、農業部門への投資意欲を高める効果を有しています。

二重為替の解消と輸出税の引き下げが組み合わさることで、国際価格の動向が生産や輸出判断により直接的に反映されるようになり、農畜産物輸出の拡大を通じた外貨獲得が促進される環境が整いつつあります。特に、大豆、とうもろこし、牛肉といった主要輸出品目においては、国際市場への供給能力の回復・強化が期待されています。もっとも、輸出税の引き下げは短期的には税収の減少要因となる側面も有しており、その持続性は財政規律の確立や経済全体の回復に左右されます。このため、農畜産物輸出の拡大が安定的な外貨獲得につながり、マクロ経済の再建に寄与するかどうかは、今後の政策運営と国際市況の動向を含めて注視する必要があります。

5. 中間選挙での勝利と政治的基盤の強化

2025年10月の中間選挙では与党勢力が議席を増やし、ミレイ政権は議会運営における発言力を強化しました。政治的基盤の強化は、改革路線を継続する上で重要な要素となっています。

一方で、この選挙結果は、国民がミレイ政権の「ショック療法」の継続を支持した側面よりも、デフォルトを繰り返した旧体制に戻ることに恐れが表れたものとの報道もあります。

6. 国民生活への影響と社会的痛み

ミレイ政権による「ショック療法」は、マクロ経済指標の改善をもたらしている一方で、国民生活には依然として大きな負担を与えています。特に、公共料金や食料品価格などが短期間に大幅に上昇したことは、家計に直接的な影響を及ぼしました。インフレ率の鈍化には、補助金の削減や公共料金の値上げにより、可処分所得が減少したことで需要が冷え込み、企業側が価格転嫁を抑制せざるを得なかった「不況型デフレーション」の側面が表れています。

名目賃金は高インフレを反映して上昇しています。しかし、基礎的生活費（CBT）⁽²⁾との関係に着目すると、名目賃金の上昇が必ずしも生活費の上昇に追いついていない状況が確認されます。具体的には、2023年11月までは最低賃金がCBTを上回って推移していましたが、2023年12月以降は、最低賃金およびCBTの双方が上昇傾向にある中で、最低賃金がCBTを下回る状態が継続しています。このことは、特に低賃金層において、名目賃金が増加しているにもかかわらず、生活に必要な支出を賄う購買力が低下していることを示唆しており、国民の生活実感としては厳しい状態が続いています。

また、農業部門においては、輸出志向型の大規模生産者は二重為替の解消や輸出税引き下げによる輸出環境改善の恩恵を比較的受けやすい一方で、国内市場への依存度が高い中小農家は、通貨切り下げによる肥料や燃料などの農業資材価格の上昇の影響を受けやすい構造にあり、農業部門の内部格差の拡大も懸念されています。

このように、「ショック療法」は経済の歪みを是正する効果を有する一方で、その調整過程において国民生活に相当の痛みを伴っていることは否定できません。改革の成果が広く国民に実感されるまでには、なお一定の時間を要すると考えられます。

7. 今後の展望

最低賃金がCBTを下回る状態が継続していること

は、国民生活の厳しさを示す重要な指標です。この状況は、補助金の再拡大や価格統制の復活といった短期的な生活支援策を求める政治的圧力を強める要因となっています。過去のアルゼンチンにおいては、こうしたポピュリズム的政策が一時的に生活費を抑制する効果を示したものの、結果としてインフレの加速や外貨不足を招き、CBTの上昇と実質所得の長期的な低下をもたらしてきました。

このため、国民生活の痛みが可視化されている現在の局面においてこそ、短期的な人気取りを目的とした政策に回帰するのではなく、インフレ抑制や財政規律の確立といったマクロ経済の安定化策の継続が重要となります。マクロ経済が安定すれば、生活必需品価格の上昇圧力は抑制され、結果としてCBTの持続的な低下、すなわち国民の購買力の回復につながることを期待されます。

農畜産物輸出の観点からみても、マクロ経済の安定は極めて重要です。為替レートが安定し、通貨に対する市場の信頼が回復すれば、投資環境が改善し、農業部門における生産性向上や輸出競争力の強化が進み、外貨獲得を通じた経済再建につながります。

8. おわりに

2027年には大統領選挙を控えており、ミレイ政権には「ショック療法」の先にある具体的な成果が求められます。社会的な痛みを伴う局面であっても、ポピュリズム政策に走ることなく、改革路線を粘り強く継続できるのか、引き続き注視が必要です。

- (1) アルゼンチンでは慢性的に外貨準備高が不足。過去の政権において企業や個人のドル購入を制限した結果、公式レートに加えて非公式レートが形成され、二重為替状態となった。
- (2) Canasta Básica Total。ある家庭が栄養的に必要最低限の食品を1か月間に消費するのに必要な費用に、非食料必需品（衣料、住居、光熱費、教育、交通、医療など）を加えたもの。

【引用文献】

- 日本貿易振興機構（JETRO）（2025）「大豆やトウモロコシなど主要農産品の輸出税率を引き下げ」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/4cd5c-bae057ee1c8.html>
- 日本貿易振興機構（JETRO）（2025）「アルゼンチン政府、主要農産品の輸出税率を10月31日まで一時的に撤廃」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/09/6383536c18e-10b3e.html>
- Buenos Aires Times（2025.10.27）, Election 2025 analysis: Why Argentines backed Milei in the midterm elections.
<https://www.batimes.com.ar/news/argentina/analysis-why-argentines-backed-milei-in-the-midterm-elections.phtml>